最低基準価格を下回った場合の取り扱いについて

平成21年5月1日
契約担当役決裁

平成25年6月3日改正
令和5年5月31日改正

- 1 対象工事は、当該工事の工事費（消費税等相当額を含む）の予定価格が1,000万円を超えるもの。
- 2 国立大学法人静岡大学契約規則第30条第2項に基づく基準の価格（以下「最低基準価格」という。）を下回る価格（入札書に記載された金額に消費税等相当額を加えた額）で入札を行った者に対し、同規則第30条第3項に基づく調査（低入札価格調査）を実施する。

ここでいう、最低基準価格は、予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額に、100分の110を乗じて得た額とする。

A. 文教施設工事積算要領（土木工事）に基づき工事費の積算を行った場合の最低基準価格

- (1) 直接工事費の額に10分の9.7を乗じて得た額
- (2) 共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
- (3) 現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額
- (4) 一般管理費等の額に10分の6.8を乗じて得た額

ただし、上記の合計額が予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に10分の9.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に10分の7.5を乗じて得た額とする。

B. 公共建築工事積算基準（統一基準）（以下「統一基準」という。）に基づき工事費の積算を行った工事の請負契約の場合

統一基準における直接工事費から現場管理費相当額を減じた額を上記A.における直接工事費とし、統一基準における現場管理費に現場管理費相当額を加えた額を上記A.における現場管理費として、上記A.を適用する。

ただし、統一基準における直接工事費に含まれている現場管理費相当額の算出が困難な場合は、①一般工事（②に該当する工事を除くもの。）については、統一基準における直接工事費に10分の1を乗じて得た額を現場管理費相当額とし、②昇降機設備工事その他製造部門を持つ専門事業者を対象とした工事については、統一基準における直接工事費に10分の2を乗じて得た額を現場管理費相当額とし、以下の合計額とする。

- ① 一般工事（②に該当する工事を除くもの。）
 - (1) 統一基準における直接工事費の額に10分の9.63を乗じて得た額
 - (2) 統一基準における共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
 - (3) 統一基準における現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額
 - (4) 統一基準における一般管理費等の額に10分の6.8を乗じて得た額

- ② 昇降機設備工事その他の製造部門を持つ専門工事業を対象とした工事
- (1) 統一基準における直接工事費の額に10分の9.56を乗じて得た額
 - (2) 統一基準における共通仮設費の額に10分の9を乗じて得た額
 - (3) 統一基準における現場管理費の額に10分の9を乗じて得た額
 - (4) 統一基準における一般管理費等の額に10分の6.8を乗じて得た額

ただし、①又は②の合計額が、予定価格に10分の9.2を乗じて得た額を超える場合にあっては10分の9.2を乗じて得た額とし、予定価格に10分の7.5を乗じて得た額に満たない場合にあっては10分の7.5を乗じて得た額とする。

C. 上記のA. B. を適用することができない工事の請負契約の場合は、競争入札ごとに10分の7.5から10分の9.2までの範囲内で契約担当役の定める割合を予定価格に乘じて得た額とする。

3 入札の結果、基準価格を下回る入札が行われた場合には、入札者に対して「保留」と宣言し、国立大学法人静岡大学契約規則第30条第3項に基づく調査を実施する。

4 低入札価格調査においては、次のような内容につき、入札者からの事情聴取、関係機関への照会等の調査を行う。

- (1) その価格により入札した理由
- (2) 契約対象工事附近における手持工事の状況
- (3) 契約対象工事に関連する手持工事の状況
- (4) 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関連（地理的条件）
- (5) 手持資材の状況
- (6) 資材購入先及び購入先と入札者の関係
- (7) 手持機械数の状況
- (8) 労務者の具体的供給見通し
- (9) 過去に施工した公共工事名及び発注者
- (10) 経営内容
- (11) (1)から(10)までの事情聴取した結果についての調査確認
- (12) (9)の公共工事の成績状況
- (13) 経営状況（取引金融機関、保証会社等への照会を行う。）
- (14) 信用状況（建設業法違反の有無、賃金不払いの状況、下請代金の支払遅延状況、その他）
- (15) その他必要な事項

5 工事費（消費税等相当額を含む）の予定価格が2億円以上である当該工事の低入札価格調査対象者のうち、次の①又は②に掲げる者及びこれと同等と認めて別に定める者に対して必要と認める場合は、特に重点的な調査（特別重点調査）を実施する。

① 文教施設工事積算要領（土木工事）に基づき工事費の積算を行った工事の請負契約の場合において以下に該当する者

その者の申込みに係る価格の積算内訳（以下「低入札者内訳」という。）である次の表上欄に掲げる各費用の額のいずれかが、予定価格の積算内訳（以下「発注者内訳」という。）である同表上欄に掲げる各費用の額に同表下欄に掲げる率を乗じて得た金額

に満たない者。

直接工事費	共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
75%	70%	70%	30%

② 統一基準に基づき工事費の積算を行った工事の請負契約の場合において以下に該当する者

統一基準における直接工事費は、①における直接工事費と現場管理費の一部に相当する額（以下「現場管理費相当額」という。）により構成されているため、低入札者内訳における直接工事費及び現場管理費を（イ）により調整し、発注者内訳における直接工事費及び現場管理費を（ロ）により調整した後、低入札内訳である①の表上欄に掲げる各費用の額のいずれかが、発注者内訳である同表上欄に掲げる各費用の額に同表下欄に掲げる率を乗じて得た金額に満たない者。

（イ）低入札者内訳の調整

I. 一般工事（II. に該当する工事を除くもの。）については、低入札者内訳における直接工事費（以下「直接工事費（提出内訳）」という。）から直接工事費（提出内訳）に10分の1を乗じた額（現場管理費相当額）を減じた額を①における直接工事費とし、低入札者内訳における現場管理費に直接工事費（提出内訳）に10分の1を乗じた額を加えた額を①における現場管理費とする。

また、II. 昇降機設備工事その他の製造部門を持つ専門工事業者を対象とした工事については、直接工事費（提出内訳）から直接工事費（提出内訳）に10分の2を乗じた額（現場管理費相当額）を減じた額を①における直接工事費とし、低入札者内訳における現場管理費に直接工事費（提出内訳）に10分の2を乗じた額を加えた額を①における現場管理費とする。

（ロ）発注者内訳の調整

統一基準における直接工事費から現場管理費相当額を減じた額を①における発注者内訳の直接工事費とし、統一基準における現場管理費に現場管理費相当額を加えた額を①における発注者内訳の現場管理費とする。

ただし、統一基準における直接工事費に含まれている現場管理費相当額の算出が困難な場合は、I. 一般工事（II. に該当する工事を除くもの。）については、統一基準における直接工事費に10分の1を乗じた額を現場管理費相当額とし、II. 昇降機設備工事その他の製造部門を持つ専門工事業者を対象とした工事については、統一基準における直接工事費に10分の2を乗じた額を現場管理費相当額とする。

なお、本調整は、特別重点調査の実施の要否を判定する際に限るものであり、特別重点調査の実施に当たり4により提出される資料と発注者内訳を比較等する際は行わないものとする。

また、特別重点調査の実施の要否を判断するために発注者へ提出する低入札者内訳は統一基準に基づき作成しなければならない。

- 6 4に基づく調査の内容のうち、特に次の内容について重点的に調査を行うため、5に定める特別重点調査の対象者は、原則として、特別重点調査を行う旨の連絡を受けた日の翌日から起算して7日以内に、次に定める様式による資料及びその添付書類を、別添の「特別重

点調査資料等作成要領」に基づき作成の上、提出すること。

- (1) 当該価格で入札した理由（様式 1）
- (2) 積算内訳書（様式 2-1、様式 2-2、様式 2-3、様式 3）
- (3) 下請予定業者等一覧表（様式 4）
- (4) 配置予定技術者名簿（様式 5）
- (5) 手持ち工事の状況（様式 6-1、様式 6-2）
- (6) 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係（様式 7）
- (7) 手持ち資材の状況（様式 8-1）
- (8) 資材購入予定先一覧（様式 8-2）
- (9) 手持ち機械の状況（様式 9-1）
- (10) 機械リース元一覧（様式 9-2）
- (11) 労務者の確保計画（様式 10-1）
- (12) 工種別労務者配置計画（様式 10-2）
- (13) 建設副産物の搬出地（様式 11）
- (14) 建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書（様式 12）
- (15) 品質確保体制（品質管理のための人員体制）（様式 13-1）
- (16) 品質確保体制（品質管理計画書）（様式 13-2）
- (17) 品質確保体制（出来形管理計画書）（様式 13-3）
- (18) 安全衛生管理体制（安全衛生教育等）（様式 14-1）
- (19) 安全衛生管理体制（点検計画）（様式 14-2）
- (20) 安全衛生管理体制（仮設設置計画）（様式 14-3）
- (21) 安全衛生管理体制（交通誘導員設置計画）（様式 14-4）
- (22) 誓約書（様式 15）
- (23) 施工体制台帳（様式 16）
- (24) 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者（様式 17）

7 必要に応じ、6 以外の説明資料の提出を求めることがある。

8 特別重点調査の対象者は、6 及び 7 の資料のほか、契約の内容に適合した履行が可能であることを立証するために必要と認める任意の書類をあわせて提出することができる。

9 6 の資料については、提出期限後の差し替え及び再提出は認めない。ただし、6 の資料の補正等を行うべき旨の教示を受けた場合は、所定の期限までに原則として 1 回に限り再提出等を行うことができる。

10 6 の資料の提出後、速やかに、入札者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがないかを厳格に確認するため、入札者の責任者（支店長、営業所長等をいう。）から事情聴取を行う。なお、事情聴取の日時及び場所は対象となる者に追って通知する。

11 特別重点調査は、最低の価格をもって入札した者（総合評価落札方式の場合は、「最高の評価値」）のほか、5 の基準に該当する複数の者について並行して行うことがある。この場合、調査の対象者は、これに協力しなければならない。

12 6 及び 7 の資料を期限までに提出しない場合又は 10 の事情聴取に応じない場合など特別

重点調査に協力しない場合は、競争加入者心得第 35 の規定に違反するものとして入札を無効とする。また、請負者が資料等を提出せず、又は事情聴取に応じなかった場合には、「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成 18 年 1 月 20 日付け 17 文科施第 345 号大臣官房文教施設企画部長通知。以下「指名停止措置」という。）別表第二第 15 号に該当することがある。

- 13 特別重点調査の対象者が当該調査において虚偽の資料提出若しくは説明を行ったことが明らかとなった場合又は 14 に記載する重点的な監督の結果内容と入札時の特別重点調査の内容とが著しく乖離した場合（合理的な乖離理由が確認できる場合を除く。）は、工事成績評定に厳格に反映するとともに指名停止措置を講ずることがある。
- 14 特別重点調査で提出された資料等は、契約締結後に監督職員に引き継ぐものとし、監督職員が施工体制台帳及び施工計画書の内容についてヒアリングを行った結果、それらが特別重点調査時の内容と異なる場合は、その理由等について確認を行う。
- 15 特別重点調査において、その見積もった施工費用の額を下回る価格で受注する意思を示した入札者がある場合は、公正取引委員会にその意思を示した入札者に関する情報、その見積もった施工費用の額、様式 15 による誓約書など関係情報の通報を行う。
また、その見積もった施工費用の額を下回る価格で受注した者がある場合は、その受注者に関する情報、受注者の見積もりによる施工費用の額等を掲示し又は閲覧に供する方法により（閲覧場所を設け、又はインターネット閲覧に供することをいう。）公表する。
- 16 特別重点調査を受けた者との契約については、その契約の保証については請負代金額の 10 分の 3 以上とし、前金払の割合については請負代金額の 10 分の 2 以内とする。なお、この場合においては、工事請負契約書別記工事請負契約基準第 4 第 2 項及び第 5 項中「10 分の 1」を「10 分の 3」とし、同基準第 34 第 1 項中「10 分の 4」を「10 分の 2」とし、第 5 項、第 6 項及び第 7 項もこれに準じて割合を変更する。
- 17 特別重点調査の結果は、公表することがある。